

生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業の実践と地域連携 市職員・支援員へのインタビュー調査から見えてきたこと

島田市役所 村松由紀子

要旨

この事業は、生活困窮者自立支援法に基づく任意事業で、実施者の裁量幅は大きく地域ごと実施方法は違っている。事業開始から3年が経過し市内8か所、合計70人以上の小中学生が利用しているが、地域の状況にあった効果的な運営はできているのだろうか。実施者へのインタビュー調査により振り返りを行い事業運営に生かすと共に事例提供とする。

1 目的

生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業を実施している職員、支援員に対し、集団インタビュー（半構造化面接）を実施し、事業継続に必要な要素と地域連携の効果を明らかにする。

2 方法

「本事業の良さと課題」「自身の本事業への参加・継続の理由、やりがい」「地域に根ざした事業として本事業を継続していくために大切だと思うこと」について75分のグループインタビューを行った。調査協力者承認の下、ICレコーダーに録音し逐語録を作成、インタビュー結果からコードを抽出し、サブカテゴリー化、カテゴリー化したものを3つに分類した。

倫理的配慮として事業責任者1名支援員4名にインタビューの目的、個人が特定されないよう取集したデータの取扱いに配慮すること等を口頭で説明したうえ書面で同意を得た。

3 結果

事業内容については次の4つのカテゴリーで構成された。【新しい学習室が、子どもや保護者に受け入れられている】【家庭支援・福祉的支援の課題】

【子どもファーストの事業でありたい】【学習場所を増やしたい】【支援員等の思い、やりがい・変化】地域の学校との連携については、次の3つのカテゴリーで構成された。【学校と学習室などがつながっている】【学校・先生への期待】【学校の変化を感じる】地域連携については、次の5つのカテゴリーで構成された。【地域が地元の学習室の子どもを支援】【子どもに対する地域活動の難しさ】【地域の中の学習室の将来】【私の住む地域の助け合い】【地域の変化を感じる】

4 考察

生活困窮施策としての学習室は地域におおむね受け入れられている。また、地域連携は重要であり、事業により効果をもたらしている。子ども

の生活への地域住民からの支援に問題意識があり、事業の生活支援への広がりの方向を示すといえる。

この学習室の良い所は、支援員の丁寧な対応により子ども達が参加できていること。地域の学校との連携が良くなってきたことなどである。支援員がやりがいをもって取り組んでいけるような運営を継続していくことが必要である。

一方、家庭支援に関する支援員のとまどいや学習室と福祉部門との連携の課題がみられた。このインタビュー結果を事業内及び子ども支援の枠組みで検討し、支援員へフィードバックすることが必要である。

5 まとめ

地域ごとに小規模の学習室が設置されているため、実施者や連携する関係者にとって、義務教育から高校へと生活し学んでいく子どもの存在が身近である。また、学習室の設置により、子どもに関する地域連携や、学校、子ども食堂の変化が少しづつ生まれている。課題への対応を行いながら福祉連携、地域連携の実践を積み重ねていくことで、学習室と子どもとの繋がりがより継続的になり、子どもの支援がより効果的となる。事業実施上の制約はあり、小さな事業ではあるが、子どもの居場所としても定着していく可能性はある。

6 参考文献

末富芳「子どもの貧困対策と教育支援」赤石書店（2017）

駒村康平・田中聰一郎編 埼玉県福祉部社会福祉課「検証・新しいセーフティーネットー生活困窮者自立支援制度と埼玉県アスポート事業の挑戦」新泉社（2019）

吉住隆弘・川口洋誉・伊藤千津「子どもの連携と地域の連携・協働」明石書店（2019）